

## 中間層復活に向けて何をするか

発表日：2015年11月27日（金）

### ～「1億総活躍社会」構想の空白地帯（その1）～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

新しい三本の矢で掲げられた「1億総活躍社会」の具体的な内容をみると、以前よりも社会政策に軸足を置く姿勢が強まったように思える。この総活躍社会の構想で空白地帯になっているのは、わが国の中間所得層の扱いである。中間層が増えないと本質的に「豊かな社会」にならない。新しく古い問題として所得水準の高い分野に労働力を移動させながら、1人当たり所得拡大を目指すことも必要である。

### 具体的方針が示された1億総活躍

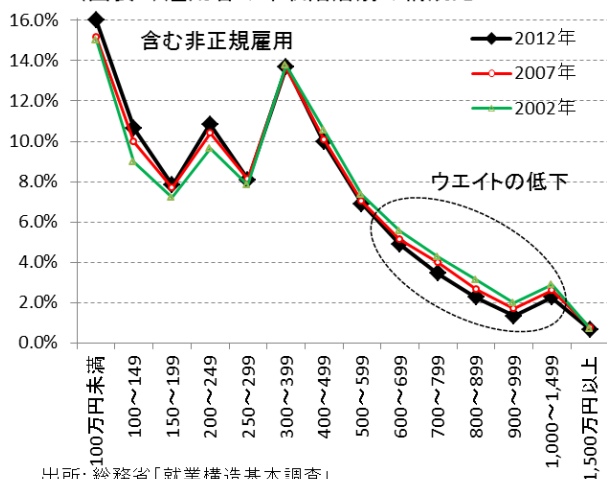
「1億総活躍社会」の実現に向けた具体的な方針が、1億総活躍国民会議から発表された。第一印象は、従前の三本の矢から随分と変わってしまったと感じる。内容は、経済政策よりも社会政策に軸足を置くように変わっている。当初、「経済最優先」という説明が用いられたが、その内容は成長よりも再分配を重視した歳出の方針が手厚くなった感もある。特に、最低賃金の引き上げや、低年金受給者への支援は、それを示す項目である。安倍政権は、2016年に参議院選挙を控えており、そうした事情も「1億総活躍社会」がこういった内容になった背景として微妙に影響した可能性はある。

筆者が警戒するのは、こうした変化によって、経済成長を目指す政策が手薄になることである。具体的目標として、名目GDP600兆円を掲げたのはよいが、それをどう実行するかという処方箋は未だに見えない。メニューには、法人税減税、投資拡大の官民対話、賃上げ促進、の3つがあるが、その方針だけでは、リアリティをもって名目3%成長を実感することはできないと感じられる。

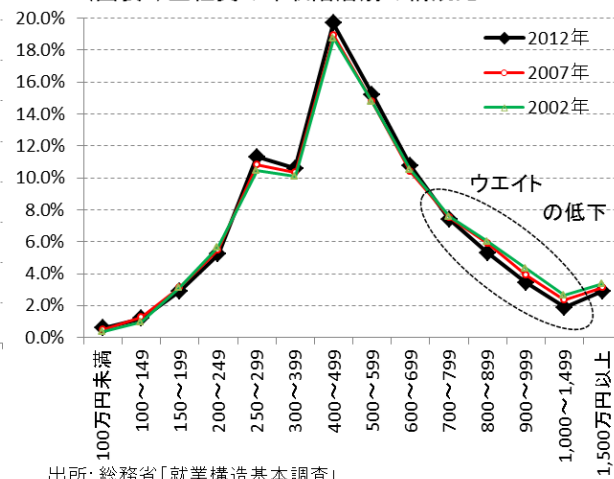
### 豊かな社会を掘り崩していく中間層の没落

改めて、わが国がデフレ脱却を果たすための課題は、人口減少に伴う需要減退圧力を跳ね返すことである。第二の矢のように、人口減少対策が必要なことは言うまでもないが、別途、1人当たり雇用者所得の増加も不可欠だ。これは、人口減少効果を1人当たり所得増の効果で補っていく発想である。そのときには、年収500万円以上の中間所得層が増えるような1人当たり所得増が望まれる（図表1、2）。

（図表1）雇用者の年収階層別の構成比



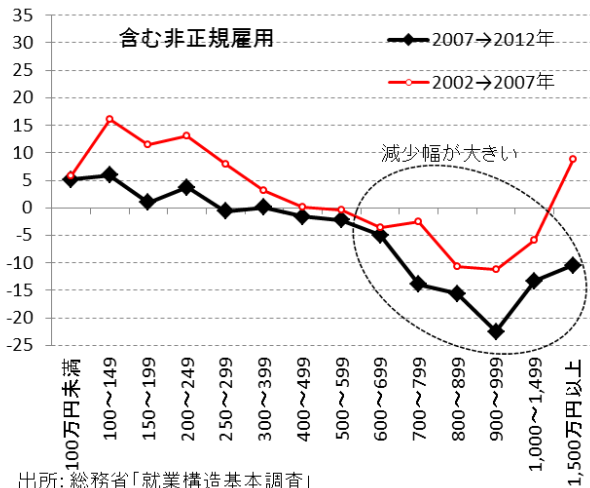
（図表2）正社員の年収階層別の構成比



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

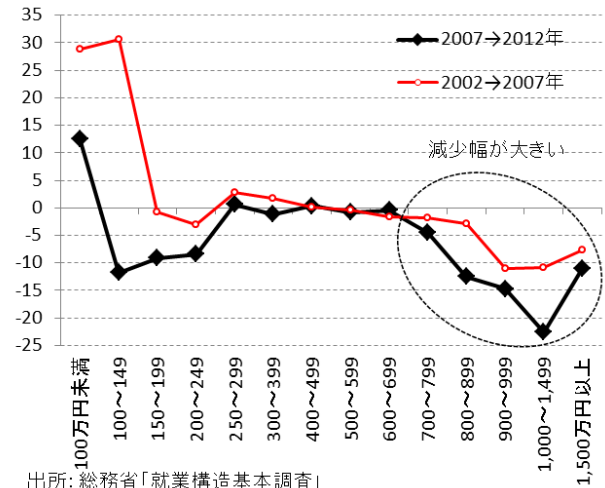
そのためには、現在の賃上げ促進だけでは限界がある。なぜならば、わが国では、労働力人口の人数が減っていき、賃金水準の高い正社員の割合も上昇しにくいからである。ベースアップの恩恵が及びやすい正社員の人数をもっと増やした上で、賃上げをパワフルに進めることが肝要である。言い換えると、数年後に中堅所得層にステップアップしていくような若年・中堅の正規雇用者を増やして、家計の総所得が増えやすい体質転換を図ることが、デフレ脱却に適う。

％ (図表3) 雇用者の年収階層別の増減状況



出所：総務省「就業構造基本調査」

％ (図表4) 正社員の年収階層別の増減状況



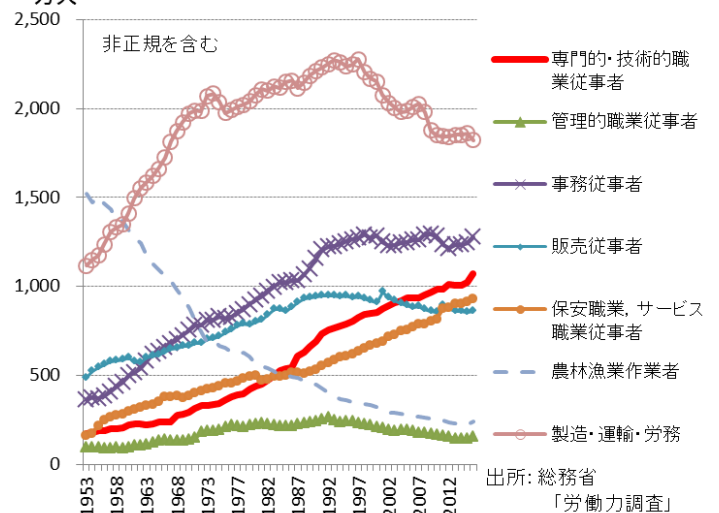
出所：総務省「就業構造基本調査」

ところが、肝心要の中間所得層は、長い目で見て減少してきたのが実情である(図表3、4)。

では、なぜ、これまで中間所得層が減少して、勤労者の低所得化が進んできたのだろうか。もちろん、これは景気が悪く、非正規化が進んだことが大きいのだが、サプライサイドの側にも要因がある。就業者の職業別人数の長期時系列の変化を確認すると、減少傾向にあるのは、農林漁業、製造業・運輸・労務系の雇用者のほかに、事務従事者、管理的職業従事者、販売従事者がいる(図表5)。特に、ホワイトカラーの中で事務職・管理職が減ってきたことは、中間所得層の構造的な変化にみえる。「ホワイトカラー不況」という言葉が言われて久しいことは、中間所得層が減少する趨勢と大きな関連があると考えられる。

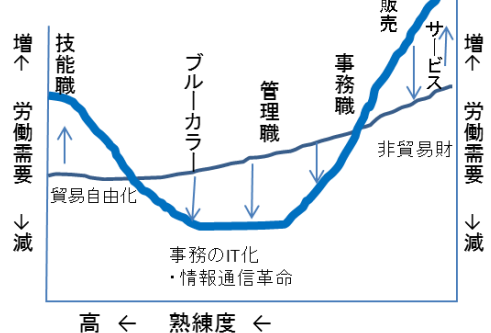
この構造変化は、オフィスのIT化・情報化が進んで、事務プロセスが簡便化・効率化されたことが大きい(図表6)。大上段に構えて言えば、事務分野の技術進歩が、事務職や管理職の労働需要を縮小させ、そこにいた中間所得層を絞り込んでいく結果を引き起こした。裏返しに言えば、サービスの生産性を上昇させるための効率化の工夫が、中間層を打撃したとも言える。

万人 (図表5) 職業別に見た就業者数の推移



出所：総務省「労働力調査」

(図表6) 職業別労働市場の需要変化 <概念図>



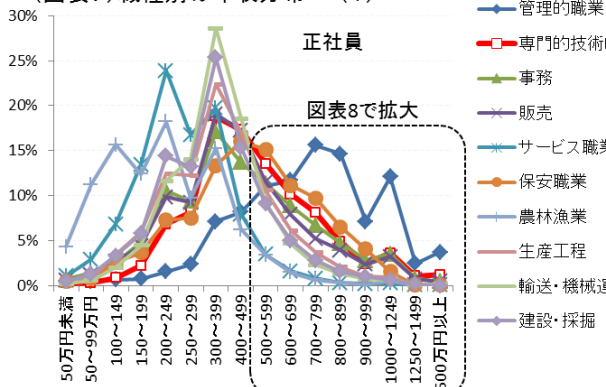
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 専門的・技術的職業をもっと増やせ

では、IT化・情報化が進むと運命的に、中間層が薄くなるのか。筆者は、必ずしもそうではない可能性を直感する。なぜならば、職種別就業者の中で、専門的・技術的職業の従事者が趨勢的に増加しているからである。ホワイトカラーの中には、事務職や管理職以外に、技能職（＝専門的・技術的職業）も居て、彼らの増加が中堅所得層の減少圧力のカウンターパワーになると考えられる。

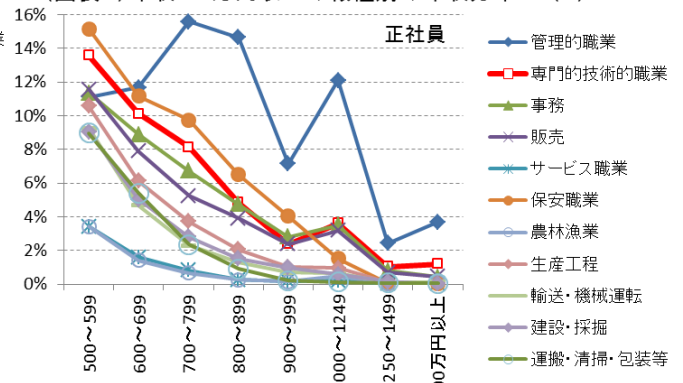
正社員の中で、職業別にみて年収が高いのは、一番は管理職であるが、次いで保安、専門的・技術的職業、事務職となっている（図表7、8）。管理職と保安は人数も少数なので、事実上、専門的・技術的職業か、事務職を増やすことが、正社員の平均所得を上げるには貢献できると考えられる。

（図表7）職種別の年収分布（1）



出所：総務省「就業構造基本調査」（2012年）

（図表8）年収500万円以上の職種別の年収分布（2）



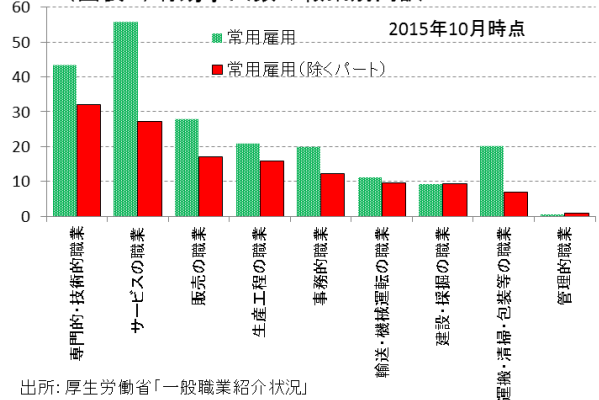
出所：総務省「就業構造基本調査」（2012年）

実際、こうした専門的・技術的職業が増えていることは、経済構造の変化を受けた趨勢的な流れにも適っているように見える。厚生労働省「一般職業紹介状況」の職種別求人状況をみると、趨勢的に専門的・技術的職業の労働需要は高まっている（図表9）。労働需要をみる限り、専門的・技術的職業とサービスの職業は大きな需要の塊になっていて、正社員（≡パートを除く有効求人数）の中では最も大きい職業別労働需要の項目である。

ホワイトカラーを減らしたIT化・情報化の進展は、一方で情報処理技術者を増やしている。サービス化していく中で、企業が付加価値を高める工夫をするためにデザイナーやプランナーの仕事も増えるだろう。

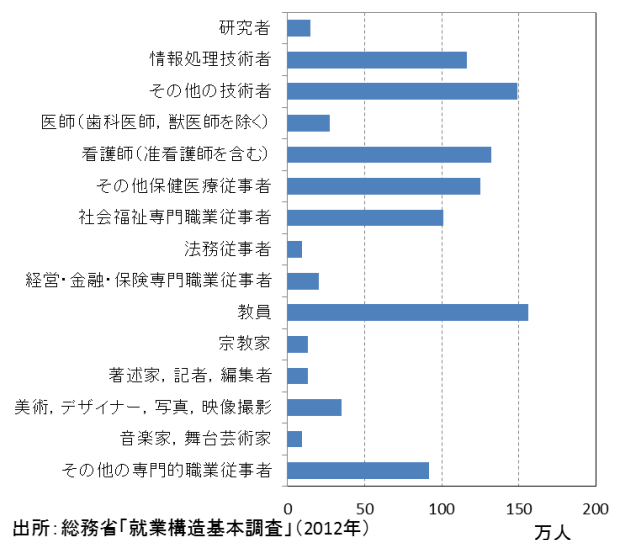
ところで、専門的・技術的職業の中には、医療・保健・福祉・介護、あるいは教員もかなり多く居る（図表10）。彼らも、将来を見据えて、医療や教育がビジネスとして付加価値をもっと高めていけば、これからの中間層の候補としてカウントすることもできる。

万人（図表9）有効求人数の職業別内訳



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

（図表10）専門的・技術的職業の内訳



出所：総務省「就業構造基本調査」（2012年）

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

もっとも、専門的・技術的職業について労働需要が大きくても、なかなか就業につながらないことは、雇用のミスマッチとして知られている。今さら、このミスマッチの解消を目指すというのは、成果が上がりにくいのではないかという見方もあろう。

具体的に、筆者は専門的・技術的職業の労働供給を増やすような工夫がいくつか可能だと考えている。企業が技能職に関する大学生のインターシップを増やしたり、大学に職業訓練的な講座を作って技能職のOBを派遣するなどの様々な手法が考えられる。

よく考えると、今回の「1億総活躍社会」の構想で掲げられている方針も、雇用のミスマッチとつながっている。特に、待機児童ゼロ、介護離職ゼロの方針は、雇用のミスマッチと密接な分野である。待機児童ゼロは、保育施設の供給不足による側面もある。介護離職ゼロは、特別養護老人ホームの供給制約と関連している。今後、公的支出を用いて保育・高齢者施設を設立・拡充していくと、それに連動して、社会福祉・保育分野も労働需要が高まるだろう。しかし、そのことは、すでに現状で不足感が強い社会福祉・保育分野における雇用のミスマッチをさらに深刻化させ、雇用のボトルネックが制約条件になるに違いない。現状での「1億総活躍社会」の実行は、いずれ労働供給の壁に突き当たるので、将来的に雇用のミスマッチにどう対処するかを検討しなくてはいけなくなる。

その場合、筆者が考えるのは、社会福祉・保育事業の従事者の待遇を十分に引き上げて、その効果を通じて雇用のミスマッチを解消する必要性である。もちろん、こうしたサービスの利用料金は上昇するが、ミスマッチは部分的に解消する。もっと根源的に言えば、こうした分野での待遇改善と同時に、人材育成をすることが重要である。公的支出は、社会福祉・保育分野の教育投資のサポートに使う、労働供給のボトルネックを緩和させなくてはならない。

今後、必要とされる政策は、福祉分野も含めて、専門的・技術的職業の労働供給が増えるように、公的資金を使って大学教育をより実践的な内容にシフトさせたり、現場との人材交流を行うことである。そうした政策誘導は、結果的に中間層を増やし、日本の生産性上昇に寄与するだろう。

## 労働市場と先進国経済の深化

最後に、TPPを始めとする貿易連携によって、わが国が必要とされる政策は何であろうか。政治の世界では農業対策など、競争がシビアになっていく分野への挺入れがイメージされる。しかし、経済学においては、答えは全く異なる。

貿易連携を強めるということは、先進国経済にとっては、労働集約的貿易財を輸入して、資本集約的貿易財を輸出することを意味する。そうやって交換の利益を享受しながら資本集約型貿易財の供給に特化するのが、貿易連携を深めた未来に役立つ。もう少し範囲を広げて言えば、わが国を含めた先進国経済は、資本集約型産業に比較優位を持つとともに、熟練技術を付加した貿易財（≒高付加価値財）の生産に比較優位がある。1人当たりのスキル（＝人的資本）を増やし、その競争力を高めることで貿易財の輸出を増やすことができる。熟練労働者のスキルを高めることが、広義の貿易政策だと言える。理念としては、わが国の熟練技術を用いてつくった貿易財1単位を輸出して、その代わりに海外からより多くの貿易財を輸入することが、豊かさの源泉になる。そこでの競争政策の中には、国内の教育機関の質を高めて、産業界に優秀な人材を供給することも含まれる。

日本の中間所得層を分厚くして、豊かな社会を再構築するには、稼げる技術を身につけた技能労働者が、貿易や交流を通じてより高い所得を上げる必要がある。経済学者やエコノミストは、政治的な立場から独立して、必要とされる対案をもっと積極的に語った方がよい。

---

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。